

NEWS RELEASE



T&Dフィナンシャル生命



2022年5月13日

各 位

T&Dフィナンシャル生命保険株式会社
代表取締役社長 板坂 雅文

2022年3月期決算のお知らせ

T&D保険グループの、T&Dフィナンシャル生命保険株式会社(社長 板坂 雅文)の2022年3月期(2021年4月1日～2022年3月31日)決算をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績	1	頁
2. 保障機能別保有契約高	4	頁
3. 契約者配当	6	頁
4. 一般勘定資産の運用状況	6	頁
5. 貸借対照表	16	頁
6. 損益計算書	29	頁
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	32	頁
8. キャッシュ・フロー計算書	35	頁
9. 株主資本等変動計算書	36	頁
10. 保険業法に基づく債権の状況	38	頁
11. ソルベンシー・マージン比率	40	頁
12. 実質純資産	40	頁
13. 特別勘定の状況	41	頁
14. 保険会社及びその子会社等の状況	43	頁

※なお、44頁以降に「2022年3月期決算補足資料」を添付しております。

※本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

以 上

本件に関するお問い合わせ先

企画部 広報課 電話：03-6745-6808

さあ、保険の新次元へ。

T&D 保険グループ

1. 主要業績

(1) 年換算保険料

①保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)		当事業年度末 (2022年3月31日)	
	金額	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	134,837	115.4	152,419	113.0
個人年金保険	13,007	87.4	11,752	90.4
合計	147,844	112.3	164,172	111.0
うち医療保障・生前給付保障等	2,967	107.9	3,448	116.2

②新契約

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	金額	前年度比	金額	前年度比
個人保険	25,606	100.3	26,978	105.4
個人年金保険	653	67.3	179	27.4
合計	26,260	99.1	27,157	103.4
うち医療保障・生前給付保障等	409	108.9	707	172.8

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. うち医療保障・生前給付保障等欄には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

(2) 保有契約高及び新契約高

①保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)				当事業年度末 (2022年3月31日)			
	件数	前年度末比	金額	前年度末比	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	328	112.1	25,873	114.2	377	115.0	28,926	111.8
個人年金保険	29	91.7	1,161	91.8	27	93.6	1,046	90.1
小計	357	110.2	27,035	113.0	404	113.2	29,973	110.9
団体保険	—	—	0	61.8	—	—	0	53.6
団体年金保険	—	—	19	96.7	—	—	18	96.0

(注) 1. 個人年金保険は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(ただし、変額個人年金保険は、責任準備金(最低保証に係る部分を除く))と年金支払開始後契約の責任準備金の合計であります。

2. 団体年金保険は、責任準備金の金額であります。

②新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)					
	件数	前年度比	金額	前年度比	新契約	転換による 純増加
個人保険	62	106.8	4,217	95.6	4,217	—
個人年金保険	0	83.1	48	87.2	48	—
小計	63	106.4	4,266	95.5	4,266	—
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(単位：千件、億円、%)

区 分	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)					
	件数	前年度比	金額	前年度比	新契約	転換による 純増加
個人保険	70	111.9	4,195	99.5	4,195	—
個人年金保険	0	29.7	16	34.7	16	—
小計	70	110.9	4,212	98.7	4,212	—
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 転換は、2001年度より取り扱っておりません。

2. 個人年金保険は、年金支払開始時における年金原資であります。

(3) 解約失効高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)			
	件数	前年度比	金額	前年度比
個人保険	12	169.7	1,022	132.2
個人年金保険	0	78.4	16	65.1
小計	12	164.5	1,038	130.1
団体保険	—	—	—	—

(単位：千件、億円、%)

区 分	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)			
	件数	前年度比	金額	前年度比
個人保険	14	118.6	1,173	114.8
個人年金保険	0	80.0	13	84.9
小計	15	117.6	1,187	114.4
団体保険	—	—	—	—

(4) 解約失効率 (対年度始)

(単位：%)

区 分	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	個人保険	4.51
個人年金保険	1.29	1.20
小計	4.34	4.39
団体保険	0.00	0.00

(5) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	348,020	103.6	367,118	105.5
資産運用収益	106,851	896.1	113,353	106.1
保険金等支払金	222,904	178.1	270,745	121.5
資産運用費用	127	0.4	840	658.4
経常利益 (△は経常損失)	△ 2,947	—	5,667	—
特別利益	—	—	—	—
特別損失	868	114.9	880	101.3
契約者配当準備金繰入額 (△は契約者配当準備金戻入額)	0	—	△ 0	—
当期純利益 (△は当期純損失)	△ 2,784	—	3,199	—

(6) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)		当事業年度末 (2022年3月31日)	
		前年度末比		前年度末比
総資産	1,850,918	112.5	2,007,568	108.5
(増加資産)	205,517	99.5	156,650	76.2

2. 保障機能別保有契約高

(1) 前事業年度末 (2021年3月31日)

(単位：千件、億円)

項目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	307	25,634	—	—	—	—	307	25,634
	災害死亡	20	1,029	1	24	—	—	21	1,053
	その他の条件付死亡	0	7	—	—	—	—	0	7
生存保障	3	231	29	1,161	0	0	33	1,393	
入院保障	災害入院	55	5	0	0	—	—	55	5
	疾病入院	55	5	0	0	—	—	55	5
	その他の条件付入院	20	1	0	0	—	—	20	1
障害保障	11	—	0	—	—	—	11	—	
手術保障	35	—	0	—	—	—	35	—	

(単位：千件、億円)

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	4	19	5	2	10	22

(単位：千件、億円)

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	—	—

(単位：千件、億円)

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	—	—

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険 (団体型) 及び就業不能保障保険の件数は、被保険者数を表しております。
2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険、団体保険 (年金特約) 及び財形年金保険 (財形年金積立保険を除く) は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資 (ただし、変額個人年金保険は、責任準備金 (最低保証に係る部分を除く)) と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険は、責任準備金を表しております。
3. 入院保障欄の金額は、入院給付日額を表しております。

(2) 当事業年度末 (2022年3月31日)

(単位: 千件、億円)

項目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	342	28,611	—	—	—	—	342	28,611
	災害死亡	20	915	1	24	—	—	21	940
	その他の条件付死亡	0	2	—	—	—	—	0	2
生存保障		15	312	27	1,046	0	0	42	1,359
入院保障	災害入院	57	7	0	0	—	—	57	7
	疾病入院	57	7	0	0	—	—	57	7
	その他の条件付入院	18	1	0	0	—	—	18	1
障害保障		10	—	0	—	—	—	10	—
手術保障		36	—	0	—	—	—	36	—

(単位: 千件、億円)

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	3	18	5	2	9	20

(単位: 千件、億円)

(単位: 千件、億円)

項目	医療保障保険		項目	就業不能保障保険	
	件数	金額		件数	金額
入院保障	—	—	就業不能保障	—	—

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険(団体型)及び就業不能保障保険の件数は、被保険者数を表しております。
2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)及び財形年金保険(財形年金積立保険を除く)は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(ただし、変額個人年金保険は、責任準備金(最低保証に係る部分を除く))と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険は、責任準備金を表しております。
3. 入院保障欄の金額は、入院給付日額を表しております。

3. 契約者配当

前年度に引き続き割り当てはありません。

4. 一般勘定資産の運用状況

(1) 資産の運用状況

①運用環境

〈各種金融指標〉

		前事業年度末 (2021年3月31日)	当事業年度末 (2022年3月31日)
国内金利	新発10年国債利回り	0.120%	0.210%
国内株式	日経平均株価	29,178.80円	27,821.43円
	TOPIX	1,954.00	1,946.40
海外金利	米国10年国債利回り	1.740%	2.338%
外国株式	NYダウ工業30種平均	32,981.55ドル	34,678.35ドル
為替	円/米ドル	110.71円	122.39円
	円/ユーロ	129.80円	136.70円
	円/豪ドル	84.36円	92.00円

②運用方針

当社は、保険商品の特性に合わせた運用（ALM）を原則としており、金融環境の変動に影響を受けにくいポートフォリオを構築しております。具体的には、確定利付資産によるキャッシュ・フロー・マッチングを主体とした運用を行っております。

③運用実績の概況

当事業年度末の一般勘定資産は、前事業年度末より1,384億円増加し、1兆9,768億円となりました。主な資産構成比は、金銭の信託66.5%（うち公社債18.3%、外国証券41.9%）、公社債17.7%、現預金・コールローン11.3%となりました。

資産運用収支面では、資産運用収益1,126億円、資産運用費用8億円を計上し、資産運用収支は1,118億円となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)		当事業年度末 (2022年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	242,751	13.2	224,079	11.3
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	1,132,161	61.6	1,315,540	66.5
有価証券	410,821	22.3	376,719	19.1
公社債	360,795	19.6	350,786	17.7
株式	126	0.0	124	0.0
外国証券	20,962	1.1	15,725	0.8
公社債	20,962	1.1	15,725	0.8
株式等	—	—	—	—
その他の証券	28,937	1.6	10,083	0.5
貸付金	2,475	0.1	2,253	0.1
保険約款貸付	2,474	0.1	2,253	0.1
一般貸付	1	0.0	—	—
不動産	13	0.0	18	0.0
繰延税金資産	5,489	0.3	3,564	0.2
その他	44,703	2.4	54,645	2.8
貸倒引当金	△ 2	△ 0.0	△ 3	△ 0.0
合計	1,838,413	100.0	1,976,818	100.0
うち外貨建資産	741,075	40.3	861,757	43.6

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
現預金・コールローン		63,319		△ 18,672
買現先勘定		—		—
債券貸借取引支払保証金		—		—
買入金銭債権		—		—
商品有価証券		—		—
金銭の信託		172,249		183,379
有価証券		△ 36,778		△ 34,102
公社債		△ 10,767		△ 10,009
株式		△ 0		△ 1
外国証券		△ 25,606		△ 5,236
公社債		△ 25,606		△ 5,236
株式等		—		—
その他の証券		△ 403		△ 18,854
貸付金		△ 308		△ 221
保険約款貸付		△ 308		△ 220
一般貸付		—		△ 1
不動産		△ 1		5
繰延税金資産		2,338		△ 1,924
その他		4,242		9,941
貸倒引当金		△ 0		△ 0
合計		205,061		138,404
うち外貨建資産		180,461		120,681

(4) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
利息及び配当金等収入	7,295	7,015
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	7,079	6,790
貸付金利息	82	72
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	132	152
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	83,616	100,238
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	2,389	1,572
国債等債券売却益	904	1,127
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	1,485	445
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	3,287	—
為替差益	7,022	3,840
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	0	0
合計	103,612	112,667

(5) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
支払利息	5	4
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	1	10
国債等債券売却損	—	10
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	1	—
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	691
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	0	0
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	119	131
合計	127	840

(6) 資産運用収支

(単位：百万円)

区 分	前事業年度	当事業年度
	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
合計	103,485	111,827

(ご参考) 金融派生商品収益・費用の内訳

(単位：百万円)

区 分	前事業年度	当事業年度
	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
金利関連	△ 1,947	△ 1,094
通貨関連	5,235	402
株式関連	—	—
債券関連	—	—
その他	—	—
合計	3,287	△ 691

(7) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	前事業年度	当事業年度
	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現預金・コールローン	0.42	0.48
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	8.12	8.51
有価証券	3.51	2.37
うち公社債	1.83	1.86
うち株式	0.22	0.19
うち外国証券	19.15	12.63
貸付金	3.11	3.04
不動産	—	—
一般勘定計	6.17	6.13
うち海外投融資	14.17	12.97

(注) 1. 利回り計算式の分母は、帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りであります。

2. 海外投融資は、外貨建資産と円建資産の合計であります。

②売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)		当事業年度末 (2022年3月31日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益
売買目的有価証券	4,840	△ 93	4,773	50
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—
金銭の信託	4,840	△ 93	4,773	50

(注) 本表には、金銭の信託の売買目的有価証券を含んでおります。

③有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)					当事業年度末 (2022年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益		帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	215,262	245,731	30,469	30,864	395	206,335	229,233	22,897	23,802	904
公社債	185,085	214,780	29,694	29,852	158	176,004	199,071	23,066	23,471	404
金銭の信託	30,176	30,951	774	1,011	236	30,331	30,162	△ 168	331	500
責任準備金対応債券	843,531	923,931	80,399	82,890	2,490	1,163,004	1,172,444	9,439	46,927	37,487
公社債	145,533	171,026	25,493	25,571	78	137,498	156,938	19,439	19,697	257
外国証券	3,227	3,466	239	239	—	3,460	3,433	△ 26	—	26
公社債	3,227	3,466	239	239	—	3,460	3,433	△ 26	—	26
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	694,770	749,437	54,666	57,079	2,412	1,022,045	1,012,072	△ 9,973	27,229	37,203
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	482,558	479,222	△ 3,336	9,615	12,952	331,665	318,021	△ 13,643	735	14,379
公社債	29,489	30,176	687	777	90	37,399	37,282	△ 116	558	675
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	16,886	17,735	848	852	3	12,310	12,265	△ 45	16	61
公社債	16,886	17,735	848	852	3	12,310	12,265	△ 45	16	61
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	30,000	28,937	△ 1,062	—	1,062	11,004	10,083	△ 921	—	921
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	406,182	402,372	△ 3,809	7,985	11,795	270,950	258,390	△ 12,560	159	12,720
合計	1,541,353	1,648,885	107,532	123,370	15,838	1,701,005	1,719,699	18,693	71,465	52,771
公社債	360,108	415,983	55,874	56,202	327	350,902	393,292	42,389	43,727	1,337
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	20,114	21,202	1,088	1,091	3	15,770	15,698	△ 72	16	88
公社債	20,114	21,202	1,088	1,091	3	15,770	15,698	△ 72	16	88
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	30,000	28,937	△ 1,062	—	1,062	11,004	10,083	△ 921	—	921
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	1,131,130	1,182,762	51,631	66,076	14,444	1,323,327	1,300,625	△ 22,702	27,721	50,423

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

2. その他有価証券の外国証券（公社債）及び金銭の信託のうち、外貨建債券等の差損益は、外貨ベースでの評価差額を決算時の為替相場で換算した金額を計上しております。（為替相場の変動による換算差額は損益計算書に計上しております。）

3. 市場価格のない株式等及び組合等は本表から除いております。

イ. 満期保有目的の債券

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)			当事業年度末 (2022年3月31日)		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	203,358	234,222	30,864	181,740	205,543	23,802
公社債	181,716	211,569	29,852	169,501	192,972	23,471
外国証券	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	21,641	22,653	1,011	12,239	12,571	331
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	11,904	11,508	△ 395	24,595	23,690	△ 904
公社債	3,368	3,210	△ 158	6,503	6,098	△ 404
外国証券	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	8,535	8,298	△ 236	18,091	17,591	△ 500

ロ. 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)			当事業年度末 (2022年3月31日)		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	742,551	825,441	82,890	614,815	661,742	46,927
公社債	144,794	170,365	25,571	132,865	152,563	19,697
外国証券	3,227	3,466	239	—	—	—
金銭の信託	594,530	651,609	57,079	481,949	509,179	27,229
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	100,980	98,489	△ 2,490	548,189	510,701	△ 37,487
公社債	739	661	△ 78	4,632	4,375	△ 257
外国証券	—	—	—	3,460	3,433	△ 26
金銭の信託	100,240	97,828	△ 2,412	540,095	502,892	△ 37,203

ハ. その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)			当事業年度末 (2022年3月31日)		
	帳簿価額	貸借対照表 計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が 帳簿価額を超えるもの	263,959	273,575	9,615	34,776	35,512	735
公社債	18,447	19,224	777	18,217	18,776	558
株式	—	—	—	—	—	—
外国証券	12,344	13,196	852	5,392	5,409	16
その他の証券	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	233,167	241,153	7,985	11,166	11,326	159
貸借対照表計上額が 帳簿価額を超えないもの	218,599	205,647	△ 12,952	296,888	282,509	△ 14,379
公社債	11,042	10,951	△ 90	19,181	18,506	△ 675
株式	—	—	—	—	—	—
外国証券	4,542	4,538	△ 3	6,917	6,855	△ 61
その他の証券	30,000	28,937	△ 1,062	11,004	10,083	△ 921
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	173,014	161,219	△ 11,795	259,784	247,064	△ 12,720

・市場価格のない株式等及び組合等の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)	当事業年度末 (2022年3月31日)
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	126	124
国内株式	126	124
外国株式	—	—
その他	—	—
合計	126	124

④金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)					当事業年度末 (2022年3月31日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益		貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
金銭の信託	1,132,161	1,187,602	55,441	58,090	2,649	1,315,540	1,305,398	△ 10,142	27,561	37,703

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)		当事業年度末 (2022年3月31日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
運用目的の 金銭の信託	4,840	△ 93	4,773	50

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)					当事業年度末 (2022年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益		帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の 金銭の信託	30,176	30,951	774	1,011	236	30,331	30,162	△ 168	331	500
責任準備金対応の 金銭の信託	694,770	749,437	54,666	57,079	2,412	1,022,045	1,012,072	△ 9,973	27,229	37,203
その他の 金銭の信託	406,182	402,372	△ 3,809	7,985	11,795	270,950	258,390	△ 12,560	159	12,720

(注) その他の金銭の信託のうち、外貨建債券の差損益は、外貨ベースでの評価差額を決算時の為替相場で換算した金額を計上しております。
(為替相場の変動による換算差額は損益計算書に計上しております。)

(8) 土地等の時価情報

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

(9) デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値）

①定性的情報

<p>イ. 取引の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金利関連 金利スワップ取引 ・通貨関連 為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引 ・株式関連 株価指数オプション取引 ・債券関連 該当ありません
<p>ロ. 取組方針・利用目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当社のデリバティブ取引は、保険負債及び現物資産に係る市場リスクのヘッジを目的とした利用を基本とし、投機目的での取引は行っておりません。 ・具体的には、主に、変額個人年金保険に係る最低保証リスクヘッジ、定額個人保険に係る金利及び為替リスクヘッジ並びに現物資産に係る為替リスクヘッジを目的として、デリバティブ取引を利用しております。
<p>ハ. リスクの内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デリバティブ取引には、現物資産等と同様に市場リスク（金利・株価・為替等市場環境の変化が損益に影響を及ぼすリスク）や、信用リスク（取引相手先が経営破綻等により債務不履行となるリスク）が存在します。 ・当社が利用するデリバティブ取引のうち、オプション取引については、特別勘定内の現物資産に係る市場リスク（価格変動リスク、為替リスク）から生じる最低保証リスクのヘッジを目的としているため、リスクは限定的であります。 ・当社が利用するデリバティブ取引のうち、金利スワップ、為替予約及び通貨スワップについては、保険負債及び現物資産に係る市場リスク（金利リスク、為替リスク）のヘッジを目的としているため、リスクは限定的であります。 ・取引相手については、社内規程に定められた基準を満たす信用度の高い取引先を選別しており、信用リスクは限定的であります。
<p>ニ. リスク管理体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当社は、リスクヘッジに関する社内規程（各リスクヘッジの業務執行及びモニタリング）を定め、この厳格な運営を遵守する体制を構築し、実施しております。 ・リスク管理体制としては、執行と管理の権限を明確に分離し、相互牽制の働く体制とするとともに、資産・負債に関わる収益及びリスクを総合管理するALM委員会に対して定期的に報告しております。また各種リスク管理を統括する部門として、リスク管理部を独立して設けており、デリバティブ取引を含めた市場リスクの把握・分析を行い、経営に対して定期的に報告しております。
<p>ホ. 定量的情報に関する補足説明</p> <p>当社が利用するデリバティブ取引に、ヘッジ会計は適用しておりません。</p>

②定量的情報

イ. 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	12,497	1,012	△ 399	—	—	13,110
合計	12,497	1,012	△ 399	—	—	13,110

（単位：百万円）

区 分	当事業年度末 (2022年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	11,043	951	△ 333	—	—	11,661
合計	11,043	951	△ 333	—	—	11,661

- (注) 1. ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されております。
 2. 金利関連、通貨関連（為替予約及び通貨スワップ）は、管理信託を用いてデリバティブ取引を行っております。
 3. 通貨関連（為替予約及び通貨オプション）、株式関連は、金銭の信託内においてデリバティブ取引を行っております。

ロ. ヘッジ会計が適用されていないもの

・金利関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	前事業年度末 (2021年3月31日)				当事業年度末 (2022年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
市場取引以外の取引	金利スワップ								
	固定金利受取/ 変動金利支払	15,449	14,546	12,497	12,497	15,873	14,849	11,043	11,043
	(豪ドル/豪ドル)	14,787	13,904	12,313	12,313	15,163	14,161	10,862	10,862
	(米ドル/米ドル)	662	642	184	184	709	687	180	180
合計				12,497				11,043	

(注) 1. 金利スワップ取引は、市場における相場価格又は観察可能な市場データに基づき算定された価格等を時価としております。
2. 差損益の欄には時価（現在価値）を記載しております。

・通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	前事業年度末 (2021年3月31日)				当事業年度末 (2022年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
市場取引以外の取引	為替予約								
	売建	—	—	—	—	21,574	—	△ 30	△ 30
	(豪ドル)	—	—	—	—	2,723	—	△ 36	△ 36
	(米ドル)	—	—	—	—	18,850	—	5	5
	買建	12,994	—	204	204	11,226	—	381	381
	(豪ドル)	4,037	—	85	85	5,292	—	319	319
	(米ドル)	8,957	—	119	119	5,934	—	62	62
	通貨オプション								
	売建								
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	プット	—	—	—	—	—	—	—	—
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	買建								
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	プット	1,114	840			840	627		
		(294)	(225)	(51)	(△ 242)	(225)	(170)	(34)	(△ 191)
	(米ドル)	634	492	(33)	(△ 149)	492	378	(21)	(△ 123)
	(ユーロ)	480	348	(18)	(△ 93)	348	249	(13)	(△ 67)
	(111)	(81)			(81)	(57)			
通貨スワップ	18,609	—	1,050	1,050	20,912	—	791	791	
(豪ドル)	13,633	—	1,164	1,164	13,769	—	1,407	1,407	
(米ドル)	618	—	44	44	662	—	47	47	
(ブラジルリアル)	1,330	—	9	9	—	—	—	—	
(インドルピー)	3,027	—	△ 167	△ 167	6,480	—	△ 663	△ 663	
合計				1,012				951	

(注) 1. 為替予約、通貨オプション及び通貨スワップ取引は、市場における相場価格又は観察可能な市場データに基づき算定された価格等を時価としております。
2. 為替予約の時価の欄には差金決済額（差損益）を記載しております。
3. 括弧内には、契約額等の欄にはオプション料、時価の欄にはオプションの時価、差損益の欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。
4. スワップの差損益の欄には時価（現在価値）を記載しております。

・株式関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	前事業年度末 (2021年3月31日)				当事業年度末 (2022年3月31日)					
		契約額等	うち1年超		時価	差損益	契約額等	うち1年超		時価	差損益
市場取引以外の取引	株価指数オプション										
	売建										
	コール	—	—	(—)	(—)	—	—	(—)	(—)	(—)	(—)
	プット	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	買建										
	コール	—	—	(—)	(—)	—	—	(—)	(—)	(—)	(—)
プット	2,257	1,811	(86)	(△ 399)	1,811	1,477	(62)	(△ 333)	(△ 333)	(△ 333)	
		(486)	(395)	(86)	(△ 399)	(395)	(330)	(62)	(△ 333)	(△ 333)	(△ 333)
合計					△ 399					△ 333	△ 333

- (注) 1. 括弧内には、契約額等の欄にはオプション料、時価の欄にはオプションの時価、差損益の欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。
2. 株価指数オプションは、市場における相場価格又は観察可能な市場データに基づき算定された価格等を時価としております。

・債券関連

前事業年度末、当事業年度末とも有しておりません。

・その他

前事業年度末、当事業年度末とも有しておりません。

ハ. ヘッジ会計が適用されているもの

「金利関連」、「通貨関連」、「株式関連」、「債券関連」及び「その他」について、前事業年度末、当事業年度末とも有しておりません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (2021年3月31日)	当事業年度末 (2022年3月31日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	242,993	225,960
現金	0	0
預貯金	242,992	225,960
コールローン	737	504
金銭の信託	1,132,161	1,315,540
有価証券	422,279	404,867
国債	359,214	348,636
地方債	1,206	1,799
社債	374	349
株式	126	124
外国証券	20,996	15,756
その他の証券	40,361	38,200
貸付金	2,475	2,253
保険約款貸付	2,474	2,253
一般貸付	1	—
有形固定資産	20	26
建物	13	18
その他の有形固定資産	7	7
無形固定資産	2,577	2,841
ソフトウェア	2,577	2,841
その他の無形固定資産	0	0
代理店貸	5	7
再保険貸	20,175	33,017
その他資産	22,006	18,989
未収金	6,240	4,391
前払費用	593	518
未収収益	1,034	992
預託金	197	186
金融派生商品	13,929	12,893
仮払金	8	4
その他の資産	2	1
繰延税金資産	5,489	3,564
貸倒引当金	△ 2	△ 3
資産の部合計	1,850,918	2,007,568

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (2021年3月31日)	当事業年度末 (2022年3月31日)
(負債の部)		
保険契約準備金	1,691,538	1,875,148
支払備金	11,020	12,028
責任準備金	1,680,056	1,862,689
契約者配当準備金	461	430
代理店借	2,728	1,676
再保険借	11,094	11,918
その他負債	69,351	46,414
債券貸借取引受入担保金	53,482	31,102
未払法人税等	8	8
未払金	244	352
未払費用	1,342	1,500
前受収益	0	0
預り金	50	31
金融派生商品	176	710
金融商品等受入担保金	13,586	12,090
仮受金	459	617
退職給付引当金	4,080	3,734
価格変動準備金	3,844	4,724
負債の部合計	1,782,638	1,943,616
(純資産の部)		
資本金	56,000	56,000
資本剰余金	46,000	46,000
資本準備金	46,000	46,000
利益剰余金	△ 31,090	△ 27,891
その他利益剰余金	△ 31,090	△ 27,891
繰越利益剰余金	△ 31,090	△ 27,891
株主資本合計	70,909	74,108
その他有価証券評価差額金	△ 2,628	△ 10,155
評価・換算差額等合計	△ 2,628	△ 10,155
純資産の部合計	68,280	63,952
負債及び純資産の部合計	1,850,918	2,007,568

注記

(貸借対照表関係)

(1) 有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法)によっております。

その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

(2) 責任準備金対応債券(金銭の信託において信託財産として運用している責任準備金対応債券を含む)に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

保険商品の特性に応じて小区分を設定し、金利リスクを適切に管理するために、各小区分を踏まえた資産運用方針を策定しております。また、責任準備金と責任準備金対応債券のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。

なお、小区分は次のとおり設定しております。

- ① 個人保険(対象保険種類の将来支出の一定到達年齢以上部分)
- ② 積立利率型個人保険
- ③ 積立利率型定額年金保険

ただし、一部保険種類及び一部給付部分を除く。

(3) デリバティブ取引(金銭の信託において信託財産として運用しているデリバティブ取引を含む)の評価は時価法によっております。

(4) 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法は、建物については定額法により、建物以外については定率法により行っております。

(5) 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

(6) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額した金額はありません。

- (7) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理
過去勤務費用の処理年数	発生年度に全額を費用処理

- (8) 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- (9) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。
- (10) 保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 2 号に基づき、責任準備金に積み立てております。

- (11) 保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第 117 条及び保険業法施行規則第 72 条に基づき、期末時点において支払義務が発生しているもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

- (12) 再保険収入は、再保険協約書に基づいて受領する保険金等を、元受保険契約に係る保険金等の支払時等に計上しております。

再保険料は、再保険協約書に基づいて支払う保険料等を、元受保険契約に係る保険料の収納時等に計上しております。

なお、修正共同保険式再保険については、再保険協約書に基づき元受保険契約に係る新契約費相当額の一部として受け取る額を、再保険収入に計上するとともに、同額を未償却出再手数料として再保険貸に計上し、再保険契約期間にわたって償却しております。

また、再保険に付した部分に相当する一部の責任準備金及び支払備金は、保険業法施行規則第 71 条第 1 項及び同規則第 73 条第 3 項に基づき不積立としております。

- (13) 責任準備金は、期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第 116 条第 1 項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第 4 条第 2 項第 4 号）に記載された方法に従って計算し、積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の①から③の方式により計算しております。ただし、変額個人年金保険の責任準備金は、平成 8 年大蔵省告示第 48 号に定める標準的方式により計算しております。

- ① 標準責任準備金の対象契約（条件変更を受けた契約を除く）については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）
- ② 標準責任準備金の対象とならない契約（条件変更を受けた契約を除く）については、平準純保険料式
- ③ 条件変更を受けた契約については、変更後の条件に従った計算基礎及び保険料払込年数をチルメル期間としたチルメル式の返戻金の額に基づき、平成 8 年大蔵省告示第 48 号に定める方式に準じた平準純保険料式

なお、責任準備金については、保険業法第 121 条第 1 項及び保険業法施行規則第 80 条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 3 号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

(14) 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5年）に基づく定額法により行っております。

(15) 株式会社T&Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

(16) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

(17) 「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響は軽微であります。

また、「貸借対照表注記(22)③金融商品の時価のレベルごとの内訳に関する事項」において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしております。

(18) 当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定であります。

(19) 重要な会計上の見積りに関する事項は次のとおりであります。

① 責任準備金

イ. 当事業年度の計算書類に計上した額

(単位：百万円)

	当事業年度
責任準備金	1,862,689
責任準備金繰入額	182,632

ロ. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

i. 算出方法

「貸借対照表注記(13)」に記載のとおりであります。

ii. 主要な仮定及び翌事業年度の計算書類に与える影響

保険料及び責任準備金の算出方法書に記載された計算前提（予定発生率・予定利率等の基礎率）が、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加の責任準備金を計上する必要があります。

② 固定資産の減損

イ. 当事業年度の計算書類に計上した額

(単位：百万円)

	当事業年度
減損損失	—

ロ. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

i. 算出方法

保険営業等の用に供している固定資産について、保険営業等全体で1つの資産グループとしております。

減損の兆候がある場合には、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回った際に減損損失を認識し、帳簿価額から回収可能価額（割引後の将来キャッシュ・フローと正味売却価額のいずれか大きい方）を控除した額を当期の損失として計上しております。

ii. 主要な仮定及び翌事業年度の計算書類に与える影響

減損の認識の判定に用いる割引前将来キャッシュ・フローの主要な仮定は、中期計画等に基づく保険営業活動から生じる損益を使用しております。

主要な仮定である保険営業活動から生じる損益が悪化し、割引前将来キャッシュ・フローが変動した場合、減損損失を計上する可能性があります。

(20) 当事業年度末までに公表されているものの、適用されていない主な会計基準は次のとおりであります。「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）

① 概要

投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。

② 適用予定日

2022年4月1日以後開始する事業年度の期首より適用予定であります。

③ 当該会計基準等の適用による影響

適用される事業年度における影響は軽微であります。

(21) 金融商品の状況及び時価等に関する事項については、次のとおりであります。

① 金融商品の状況に関する事項

イ. 金融商品に対する取組方針

当社は、金融機関等代理店チャネルを通じた生命保険販売に特化した生命保険会社です。保険料として收受した金銭等を有価証券等の金融資産にて運用しております。資産運用に際しては、負債特性やリスク許容度を考慮し、確定利付資産によるキャッシュ・フロー・マッチングを主体としたポートフォリオの構築を通じて、金利リスクを抑制する方針としています。

デリバティブ取引は、現物の確定利付資産によるキャッシュ・フロー・マッチングを代替すること、及び、変額個人年金保険に係る最低保証リスクをヘッジすることを目的として利用しております。

ロ. 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する主な金融資産は、有価証券、金銭の信託及び貸付金であります。

一般勘定における有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の種類は、主に国内公社債及び外国公社債であり、安定的な収益確保、流動性確保等を目的に保有しており、金利等の相場変動による市場リスク及び流動性リスクに晒されております。

特別勘定における有価証券の種類は、主に投資信託であり、変額保険および変額個人年金保険の主たる投資対象として保有しております。特別勘定の資産に係る市場リスク等は基本的に保険契約者に帰属することになりますが、変額個人年金保険契約のうち最低保証を付している部分は、一部そのリスク（最低保証リスク）が当社に帰属しております。

デリバティブ取引は、変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減のため、その対象となる特別勘定内における現物資産の一定割合以上の価格下落によるリスクをヘッジする目的で、金銭の信託内においてオプション取引を行っているほか、定額個人保険の商品特性に応じたキャッシュ・フロー・マッチングを図る目的で、金利スワップ取引等を行っております。

貸付金は、保険契約者に対する保険約款貸付であります。解約返戻金の範囲内で行っており、信用リスクは僅少であります。

ハ. 金融商品に係るリスク管理体制

i. 全般的なリスク管理体制

当社では、生命保険事業の社会公共性等に鑑み、経営の健全性及び適切性を確保するため、リスクを的確に把握管理していくことを経営の重要課題のひとつとして位置づけ、株式会社T&Dホールディングスが策定した「グループリスク管理基本方針」に準拠した「リスク管理基本方針」を制定し、各種リスクを統括管理するためのリスク管理体制を整備しております。

組織面では、リスク管理に関する一元的な体制の確立やリスク管理の徹底を期することを目的としてリスク統括会議を設置するとともに、リスクを統合的に管理するため、リスク統括部門として業務執行部門から独立したリスク管理部の設置、資産運用部門の投融資執行と事務管理の権限の分離、内部監査部による内部監査の実施など、内部牽制が働く体制としております。

また、ALM委員会を設置し、資産・負債に関わる収益及びリスクの総合管理（ALM）を適切に実施しております。

ii. 市場リスクの管理

「市場リスク管理方針」及び「市場リスク管理規程」に基づき、バリュー・アット・リスク（VaR）による予想損失額を測定するなど市場リスクの把握・分析を行っております。

iii. 信用リスクの管理

「信用リスク管理方針」及び「信用リスク管理規程」に基づき、個別取引ごとに、事前の厳正な審査及び事後のフォローを実施するとともに、極度な与信集中を回避するための与信枠の設定、与信先の信用ランクをもとに予想損失額を測定するなど信用リスクの把握・分析を行っております。

iv. 流動性リスクの管理

「流動性リスク管理方針」及び「流動性リスク管理規程」に基づき、市場の混乱等に備えるために、一定期間内に現金化が可能な資産を確保するなど、流動性リスクの未然防止・軽減を図っております。

ニ. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

② 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません（（注）参照）。

また、現金及び預貯金、コールローン、債券貸借取引受入担保金等は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
イ. 金銭の信託	1,315,540	1,305,398	△ 10,142
i 運用目的	4,773	4,773	—
ii 満期保有目的	30,331	30,162	△ 168
iii 責任準備金対応	1,022,045	1,012,072	△ 9,973
iv その他	258,390	258,390	—
ロ. 有価証券	404,742	447,222	42,479
i 売買目的有価証券	28,147	28,147	—
ii 満期保有目的の債券	176,004	199,071	23,066
iii 責任準備金対応債券	140,959	160,371	19,412
iv その他有価証券	59,631	59,631	—
ハ. 貸付金	2,253	2,761	508
保険約款貸付	2,253	—	—
貸倒引当金(*1)	△ 0	—	—
資産計	1,722,537	1,755,382	32,845
金融派生商品(*2) ヘッジ会計が適用されてい ないもの	12,182	12,182	—
金融派生商品計	12,182	12,182	—

(*1) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注）市場価格のない株式等は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「ロ. 有価証券 iv その他有価証券」には含めておりません。

（単位：百万円）

区分	貸借対照表計上額
非上場株式(*)	124
合計	124

(*) 非上場株式については、市場価格がないことから「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

③ 金融商品の時価のレベルごとの内訳に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

イ. 時価をもって貸借対照表計上額とする金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託 (*)	4,627	57,744	—	62,371
運用目的	4,627	145	—	4,773
その他	—	57,598	—	57,598
有価証券 (*)	36,057	13,490	—	49,548
その他有価証券	36,057	13,490	—	49,548
公社債	35,133	2,149	—	37,282
国債	35,133	—	—	35,133
地方債	—	1,799	—	1,799
社債	—	349	—	349
外国証券	923	11,341	—	12,265
外国公社債	923	11,341	—	12,265
金融派生商品	—	12,893	—	12,893
通貨関連	—	1,849	—	1,849
金利関連	—	11,043	—	11,043
資産計	40,685	84,128	—	124,813
金融派生商品	—	710	—	710
通貨関連	—	710	—	710
負債計	—	710	—	710

(*) 時価の算定に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日。

以下、「時価算定適用指針」という。）第26項に従い経過措置を適用した投資信託および主に投資信託で運用する金銭の信託については、上記表には含めておりません。貸借対照表における当該投資信託の金額は239,022百万円であります。

ロ. 時価をもって貸借対照表計上額としない金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	1,042,234	—	—	1,042,234
満期保有目的	30,162	—	—	30,162
責任準備金対応	1,012,072	—	—	1,012,072
有価証券	359,443	—	—	359,443
満期保有目的の債券	199,071	—	—	199,071
公社債	199,071	—	—	199,071
国債	199,071	—	—	199,071
責任準備金対応債券	160,371	—	—	160,371
公社債	156,938	—	—	156,938
国債	156,938	—	—	156,938
外国証券	3,433	—	—	3,433
外国公社債	3,433	—	—	3,433
貸付金	—	—	2,761	2,761
保険約款貸付	—	—	2,761	2,761
資産計	1,401,677	—	2,761	1,404,439

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

主として有価証券で運用する金銭の信託は有価証券と同様な方法により算定した価額をもって時価としており、構成物のレベルに基づき時価を分類しております。

また、上記以外に、金銭の信託内において通貨オプション取引及び株価指数オプション取引を利用しており、時価の算定は金融派生商品と同様な方法によっております。

有価証券

債券は観察可能な取引価格等を時価としており、活発な市場における無調整の取引価格等を利用できるものはレベル1、観察可能な取引価格等を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。

また、投資信託は市場における相場価格又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価額等を時価としており、時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、レベルを付していません。

貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から生成した将来キャッシュ・フローを、リスク・フリー・レートで割引いて時価を算定しており、観察できないインプットを用いていることからレベル3の時価に分類しております。

金融派生商品

為替予約取引は、先物為替相場等を使用しており、レベル2の時価に分類しております。

通貨スワップ取引及び金利スワップ取引については、市場における相場価格又は観察可能な市場データに基づき算定された価格等を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

(22) 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、84,387百万円であります。

(23) 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、26百万円であります。

なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。

① 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は15百万円であります。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

② 債権のうち、危険債権額はありません。

なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。

③ 債権のうち、三月以上延滞債権額は10百万円であります。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。

④ 債権のうち、貸付条件緩和債権額はありません。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、保険業法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

(24) 有形固定資産の減価償却累計額は77百万円であります。

(25) 特別勘定の資産の額は31,117百万円であります。なお負債の額も同額であります。

(26) 関係会社に対する金銭債権の総額は3,604百万円、金銭債務の総額は52百万円であります。

(27) 繰延税金資産の総額は、10,381百万円、繰延税金負債の総額は、5,123百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、1,692百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金3,843百万円、保険契約準備金1,946百万円、価格変動準備金1,321百万円、税務上の繰越欠損金1,258百万円、退職給付引当金1,044百万円あります。

繰延税金資産から評価性引当額として控除された額のうち、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額は990百万円、将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額は701百万円あります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、為替差損益5,096百万円あります。

繰延税金資産から評価性引当額として控除された額の主な変動の理由は、税務上の繰越欠損金の増加であります。

税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額は次の通りであります。

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(※1)	—	—	276	—	—	982	1,258
評価性引当額	—	—	△ 276	—	—	△ 714	△ 990
繰延税金資産	—	—	—	—	—	267	267(※2)

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(※2) 繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の連結課税所得の見込みにより、回収可能と判断しております。

(28) 当事業年度に法定実効税率は27.97%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異5.21%の主な内訳は、評価性引当額4.99%であります。

(29) 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	461百万円
当事業年度契約者配当金支払額	30百万円
利息による増加等	0百万円
契約者配当準備金戻入額	0百万円
当事業年度末現在高	430百万円

(30) 担保に供している資産の額は、有価証券（国債）80,927百万円、有価証券（外国証券）3,460百万円であります。

また、担保付債務の額は、債券貸借取引受入担保金31,102百万円であります。

なお、上記有価証券は、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券26,563百万円、及び有価証券担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券57,823百万円であります。

(31) 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という）の金額は5百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の金額は207,281百万円であります。

(32) 1株当たりの純資産額は39,970円28銭であります。

(33) 平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当事業年度末残高は26,621百万円であります。

(34) 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は2,340百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。

(35) 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

① 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

② 確定給付制度

イ. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	4,080百万円
勤務費用	54百万円
利息費用	5百万円
数理計算上の差異の当期発生額	0百万円
退職給付の支払額	405百万円
過去勤務費用の当期発生額	—
その他	—
期末における退職給付債務	<u>3,734百万円</u>

ロ. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

当社は年金資産を有しておりません。

ハ. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	—
年金資産	—
	<u>—</u>
非積立型制度の退職給付債務	3,734百万円
未認識数理計算上の差異	—
未認識過去勤務費用	—
その他	—
退職給付引当金	<u>3,734百万円</u>

ニ. 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	54百万円
利息費用	5百万円
期待運用収益	—
数理計算上の差異の当期の費用処理額	0百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	—
その他	—
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>59百万円</u>

ホ. 年金資産の主な内訳

当社は年金資産を有していません。

ヘ. 長期期待運用収益率の設定方法

当社は年金資産を有していません。

ト. 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

なお、割引率は加重平均による率を記載しております。

割引率	0.24%
長期期待運用収益率	—

③ 確定拠出制度

当社は確定拠出制度を設定していません。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度	当事業年度
	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	460,661	485,311
保険料等収入	348,020	367,118
保険料	331,443	338,150
再保険収入	16,577	28,968
資産運用収益	106,851	113,353
利息及び配当金等収入	7,295	7,015
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	7,079	6,790
貸付金利息	82	72
その他利息配当金	132	152
金銭の信託運用益	83,616	100,238
有価証券売却益	2,389	1,572
金融派生商品収益	3,287	—
為替差益	7,022	3,840
その他運用収益	0	0
特別勘定資産運用益	3,238	685
その他経常収益	5,789	4,839
年金特約取扱受入金	5,192	4,469
支払備金戻入額	261	—
退職給付引当金戻入額	327	346
その他の経常収益	8	23
経常費用	463,608	479,644
保険金等支払金	222,904	270,745
保険金	45,760	50,004
年金	15,685	13,938
給付金	6,355	10,292
解約返戻金	67,841	81,900
その他返戻金	3,064	2,498
再保険料	84,199	112,110
責任準備金等繰入額	216,631	183,641
支払備金繰入額	—	1,008
責任準備金繰入額	216,631	182,632
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	127	840
支払利息	5	4
有価証券売却損	1	10
金融派生商品費用	—	691
貸倒引当金繰入額	0	0
その他運用費用	119	131
事業費	20,216	20,543
その他経常費用	3,727	3,873
保険金据置支払金	25	19
税金	2,823	2,853
減価償却費	637	842
その他の経常費用	240	158
経常利益 (△は経常損失)	△ 2,947	5,667

(単位：百万円)

科 目	前事業年度		当事業年度	
	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
特別損失		868		880
固定資産等処分損		0		0
価格変動準備金繰入額		868		880
契約者配当準備金繰入額 (△は契約者配当準備金戻入額)		0		△ 0
税引前当期純利益 (△は税引前当期純損失)		△ 3,816		4,788
法人税及び住民税		△ 2,212		△ 3,115
法人税等調整額		1,180		4,704
法人税等合計		△ 1,031		1,589
当期純利益 (△は当期純損失)		△ 2,784		3,199

注記

(損益計算書関係)

- (1) 関係会社との取引による費用の総額は 303 百万円であります。
- (2) 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 1,127 百万円、外国証券 445 百万円であります。
- (3) 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 10 百万円であります。
- (4) 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 2 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 113,612 百万円であります。
- (5) 金銭の信託運用益には、評価益が 69,357 百万円含まれております。
- (6) 金融派生商品費用には、評価損が 1,570 百万円含まれております。
- (7) 1 株当たりの当期純利益は 1,999 円 41 銭であります。
- (8) 再保険収入には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額 18,473 百万円を含んでおります。
再保険料には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額 13,293 百万円を含んでおります。
- (9) 当事業年度における関連当事者との重要な取引はありません。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
基礎利益 A	(注1、2) Δ 3,268	(注3、4) Δ 2,694
キャピタル収益	96,316	112,107
金銭の信託運用益	83,616	100,238
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	2,389	1,572
金融派生商品収益	3,287	—
為替差益	7,022	3,840
その他キャピタル収益	—	6,456
キャピタル費用	98,347	106,255
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	1	10
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	691
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	98,346	105,553
キャピタル損益 B	(注1、2) Δ 2,030	(注3、4) 5,852
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	Δ 5,298	3,157
臨時収益	2,351	2,510
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	2,235	2,490
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	(注5) 116	(注6) 19
臨時費用	0	0
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	—
個別貸倒引当金繰入額	0	0
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	2,351	2,510
経常利益（損失） A+B+C	Δ 2,947	5,667

- (注) 1. 前事業年度において、次の金額をキャピタル損益から控除し、基礎利益に含めて記載しております。
 金銭の信託運用益のうち、インカム損益に相当する有価証券利息・配当金 17,712百万円
 金融派生商品収益のうち、インカム損益に相当する金利スワップ及び通貨スワップの受取利息・支払利息 568百万円
2. 前事業年度において、次の金額を基礎利益から控除し、キャピタル損益に含めて記載しております。
 外国通貨に連動する保険負債に係る市場為替レート変動に伴う損益 Δ 78,301百万円
 マーケット・バリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動に伴う損益 Δ 1,763百万円
3. 当事業年度において、次の金額をキャピタル損益から控除し、基礎利益に含めて記載しております。
 金銭の信託運用益のうち、インカム損益に相当する有価証券利息・配当金 21,386百万円
 金融派生商品費用のうち、インカム損益に相当する金利スワップ及び通貨スワップの受取利息・支払利息 449百万円
4. 当事業年度において、次の金額を基礎利益から控除し、キャピタル損益に含めて記載しております。
 外国通貨に連動する保険負債に係る市場為替レート変動に伴う損益 Δ 83,716百万円
 マーケット・バリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動に伴う損益 6,456百万円
5. 前事業年度におけるその他臨時収益には、変額個人年金保険の最低保証リスクに係る責任準備金のうち2004年3月31日以前に締結した契約に対する責任準備金の戻入額112百万円等を計上しております。
6. 当事業年度におけるその他臨時収益には、変額個人年金保険の最低保証リスクに係る責任準備金のうち2004年3月31日以前に締結した契約に対する責任準備金の戻入額14百万円等を計上しております。

(ご参考) 基礎利益明細表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
基礎収益	462,690	485,213
保険料等収入	348,020	367,118
保険料	331,443	338,150
再保険収入	16,577	28,968
資産運用収益	10,534	7,701
利息及び配当金等収入	7,295	7,015
有価証券償還益	—	—
一般貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	0	0
特別勘定資産運用益	3,238	685
その他経常収益	5,789	4,839
年金特約取扱受入金	5,192	4,469
保険金据置受入金	—	—
支払備金戻入額	261	—
責任準備金戻入額	—	—
退職給付引当金戻入額	327	346
その他	8	23
その他基礎収益	98,346	105,553
基礎費用	465,959	487,907
保険金等支払金	222,904	270,745
保険金	45,760	50,004
年金	15,685	13,938
給付金	6,355	10,292
解約返戻金	67,841	81,900
その他返戻金	3,064	2,498
再保険料	84,199	112,110
責任準備金等繰入額	218,983	186,151
資産運用費用	126	137
支払利息	5	4
有価証券償還損	—	—
一般貸倒引当金繰入額	0	0
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	119	131
特別勘定資産運用損	—	—
事業費	20,216	20,543
その他経常費用	3,727	3,873
保険金据置支払金	25	19
税金	2,823	2,853
減価償却費	637	842
退職給付引当金繰入額	—	—
保険業法第113条繰延資産償却費	—	—
その他	240	158
その他基礎費用	—	6,456
基礎利益	△ 3,268	△ 2,694

(ご参考) 順ざや・逆ざやの状況

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
順ざや額・逆ざや額 (正值の場合は順ざや額)	△ 2,455	△ 2,291
基礎利益上の運用収支等の利回り	1.66	1.68
平均予定利率	1.82	1.81
うち個人保険・個人年金保険	1.83	1.81
一般勘定(経過)責任準備金	1,538,720	1,729,666

- (注) 1. 順ざや額・逆ざや額 (正值の場合は順ざや額) は、次の算式で算出しております。
 (基礎利益上の運用収支等の利回り－平均予定利率)×一般勘定(経過)責任準備金
2. 基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる運用収支(一般勘定分の資産運用損益)から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの、一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのこととあります。
3. 平均予定利率とは、予定利息の一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのこととあります。予定利息の計算には、積立利率を用いている保険種類の予定利息相当額を含めております。
4. 一般勘定(経過)責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、次の算式で算出しております。
 (年度始責任準備金＋年度末責任準備金－予定利息)×1/2

8. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度	当事業年度
	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益(△は損失)	△ 3,816	4,788
減価償却費	637	842
支払備金の増減額(△は減少)	△ 261	1,008
責任準備金の増減額(△は減少)	216,631	182,632
契約者配当準備金積立利息繰入額	0	0
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	0	△ 0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 327	△ 346
その他引当金の増減額(△は減少)	20	△ 8
価格変動準備金の増減額(△は減少)	868	880
利息及び配当金等収入	△ 7,295	△ 7,015
金銭の信託運用損益(△は益)	△ 83,580	△ 100,238
有価証券関係損益(△は益)	△ 5,626	△ 2,247
支払利息	5	4
為替差損益(△は益)	△ 11,431	△ 4,383
有形固定資産関係損益(△は益)	0	0
代理店貸の増減額(△は増加)	2	△ 1
再保険貸の増減額(△は増加)	△ 7,761	△ 10,644
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(△は増加)	△ 940	△ 1,371
代理店借の増減額(△は減少)	1,592	△ 1,052
再保険借の増減額(△は減少)	4,625	823
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(△は減少)	△ 139	337
その他	650	159
小 計	103,856	64,167
利息及び配当金等の受取額	8,878	8,466
利息の支払額	△ 5	△ 4
契約者配当金の支払額	△ 36	△ 30
その他	347	391
法人税等の支払額(+は受取額)	2,388	2,507
営業活動によるキャッシュ・フロー	115,428	75,498
投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の増加による支出	△ 137,439	△ 201,929
金銭の信託の減少による収入	37,099	110,037
有価証券の取得による支出	△ 23,714	△ 50,027
有価証券の売却・償還による収入	72,631	70,789
貸付けによる支出	△ 675	△ 518
貸付金の回収による収入	954	743
その他	△ 1,714	△ 22,846
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)	△ 52,857 (62,571)	△ 93,750 (△ 18,252)
有形固定資産の取得による支出	△ 2	△ 10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 52,860	△ 93,761
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	790	997
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	63,358	△ 17,265
現金及び現金同等物期首残高	180,371	243,730
現金及び現金同等物期末残高	243,730	226,464

注記

(キャッシュ・フロー計算書関係)

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、要求払預貯金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3カ月以内の定期預金等の短期投資であります。

9. 株主資本等変動計算書

(1) 前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	56,000	46,000	46,000	△ 28,306	△ 28,306	73,693
当期変動額						
当期純利益				△ 2,784	△ 2,784	△ 2,784
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	—	△ 2,784	△ 2,784	△ 2,784
当期末残高	56,000	46,000	46,000	△ 31,090	△ 31,090	70,909

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	7,240	7,240	80,934
当期変動額			
当期純利益			△ 2,784
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△ 9,869	△ 9,869	△ 9,869
当期変動額合計	△ 9,869	△ 9,869	△ 12,654
当期末残高	△ 2,628	△ 2,628	68,280

(2) 当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	56,000	46,000	46,000	△ 31,090	△ 31,090	70,909
当期変動額						
当期純利益				3,199	3,199	3,199
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	—	3,199	3,199	3,199
当期末残高	56,000	46,000	46,000	△ 27,891	△ 27,891	74,108

(単位: 百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△ 2,628	△ 2,628	68,280
当期変動額			
当期純利益			3,199
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△ 7,526	△ 7,526	△ 7,526
当期変動額合計	△ 7,526	△ 7,526	△ 4,327
当期末残高	△ 10,155	△ 10,155	63,952

注記

(株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位: 株)

	当期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式 普通株式	1,600,000	—	—	1,600,000

10. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)	当事業年度末 (2022年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12	15
危険債権	—	—
三月以上延滞債権	13	10
貸付条件緩和債権	—	—
小計	26	26
(対合計比)	(0.03)	(0.03)
正常債権	101,190	86,977
合計	101,216	87,003

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金であります。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金であります。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。
6. 当事業年度末の上記債権額合計のうち、保険約款貸付は、2,287百万円であり、保険約款貸付の内訳は破産更生債権及びこれらに準ずる債権15百万円、三月以上延滞債権10百万円、正常債権 2,261百万円であります。

(ご参考) 貸倒引当金等の状況

(1) 貸倒引当金残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)	当事業年度末 (2022年3月31日)
一般貸倒引当金	2	3
個別貸倒引当金	0	0
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	2	3

(2) 個別貸倒引当金

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
繰入額	0	0
取崩額	—	—
純繰入額	0	0

(注) 上記取崩額は、目的使用によるものを除いております。

(3) 特定海外債権引当勘定

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

(4) 貸付金償却

前事業年度、当事業年度とも該当はありません。

(ご参考) 貸付金等の自己査定状況

資産の自己査定とは、保有資産を個別に検討し、回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに従って区分することであり、適正な償却・引当を実施し正確な財務諸表を作成するための基礎となるものであります。

回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに応じて、資産をⅠ～Ⅳ分類の4段階に判定いたします。なお、Ⅰ分類は問題のない資産となります。

当社では、自己査定及び償却・引当に関する社内基準を定め、厳格な自己査定、償却・引当を行っております。

当事業年度末の貸付金等の自己査定結果では、回収不可能と査定したⅣ分類資産は全額引当又は償却を行っており、資産の健全性の確保に努めております。

【貸付金等の自己査定結果】

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)		当事業年度末 (2022年3月31日)	
	償却・引当前	償却・引当後	償却・引当前	償却・引当後
Ⅰ分類	101,216	101,216	87,003	87,003
Ⅱ分類	0	0	0	0
Ⅲ分類	—	—	—	—
Ⅳ分類	0	—	0	—
貸付金等残高計	101,216	101,216	87,003	87,003

(注) 上記の貸付金等は、貸付金の他、貸付有価証券、支払承諾見返、未収利息、仮払金を対象に含んでおります。

なお、未収利息及び仮払金は、貸付金及び貸付有価証券に係るものを対象としております。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	前事業年度末 (2021年3月31日)	当事業年度末 (2022年3月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	100,754	103,932
資本金等	70,909	74,108
価格変動準備金	3,844	4,724
危険準備金	5,883	3,392
一般貸倒引当金	2	3
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	△ 3,336	△ 13,643
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	23,895	35,426
配当準備金中の未割当額	—	—
税効果相当額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△ 443	△ 79
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	24,370	27,733
保険リスク相当額 R ₁	745	724
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	179	239
予定利率リスク相当額 R ₂	5,791	6,236
最低保証リスク相当額 R ₇	176	154
資産運用リスク相当額 R ₃	17,647	20,489
経営管理リスク相当額 R ₄	736	835
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	826.8%	749.5%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。
 2. 資本金等は、貸借対照表の純資産の部合計から、その他有価証券評価差額金を除いた額を記載しております。
 3. 最低保証リスク相当額 R₇は、標準的方式を用いて算出しております。

12. 実質純資産

(単位：百万円)

項目	前事業年度末 (2021年3月31日)	当事業年度末 (2022年3月31日)
実質純資産	192,863	109,724

- (注) 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令及び平成11年1月金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しております。

13. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)	当事業年度末 (2022年3月31日)
個人変額保険	1,634	22,539
変額個人年金保険	10,931	8,577
特別勘定計	12,566	31,117

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)		当事業年度末 (2022年3月31日)	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	—	—	—	—
変額保険（終身型）	2,190	8,299	6,308	30,688
合計	2,190	8,299	6,308	30,688

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)		当事業年度末 (2022年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	109	6.7	1,682	7.5
有価証券	1,502	92.0	20,409	90.5
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	1,502	92.0	20,409	90.5
貸付金	—	—	—	—
その他	22	1.4	448	2.0
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	1,634	100.0	22,539	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
利息配当金等収入	149	96
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	557	1,093
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	—	8
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	393	835
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収支差額	314	345

④売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)		当事業年度末 (2022年3月31日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益
売買目的有価証券	1,502	164	20,409	258

⑤金銭の信託の時価情報

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

⑥デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値）

「金利関連」、「通貨関連」、「株式関連」、「債券関連」及び「その他」について、前事業年度末、当事業年度末とも有しておりません。

(3) 変額個人年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)		当事業年度末 (2022年3月31日)	
	件数	金額	件数	金額
変額個人年金保険	8,433	37,556	7,509	29,574

②年度末変額個人年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)		当事業年度末 (2022年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	869	7.9	702	8.2
有価証券	9,955	91.1	7,738	90.2
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	34	0.3	30	0.4
公社債	—	—	—	—
株式等	34	0.3	30	0.4
その他の証券	9,920	90.8	7,707	89.9
貸付金	—	—	—	—
その他	107	1.0	136	1.6
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	10,931	100.0	8,577	100.0

③変額個人年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	利息配当金等収入		1,200	
有価証券売却益		—		—
有価証券償還益		—		—
有価証券評価益		4,133		2,987
為替差益		—		—
金融派生商品収益		—		—
その他の収益		—		—
有価証券売却損		13		11
有価証券償還損		—		—
有価証券評価損		2,397		4,026
為替差損		—		—
金融派生商品費用		—		—
その他の費用		—		—
収支差額		2,923		339

④売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)		当事業年度末 (2022年3月31日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益
売買目的有価証券	9,955	1,736	7,738	△ 1,039

⑤金銭の信託の時価情報

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

⑥デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値）

「金利関連」、「通貨関連」、「株式関連」、「債券関連」及び「その他」について、前事業年度末、当事業年度末とも有しておりません。

14. 保険会社及びその子会社等の状況

当事業年度末現在、子会社等の該当はありません。

2022年3月期決算補足資料

1. 一般勘定資産の運用状況

(1) 有価証券明細表	45
(2) 有価証券残存期間別残高	45
(3) 業種別株式保有明細表	46
(4) 貸付金明細表	47
(5) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	47
(6) 貸付金業種別内訳	48
(7) 貸付金地域別内訳	49
(8) 貸付金担保別内訳	49
(9) 海外投融資の状況	50

2. 会社計（一般勘定・特別勘定）

(1) 資産の構成	51
(2) 売買目的有価証券の評価損益	52
(3) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）	52
(4) 金銭の信託の時価情報	52
(5) 土地等の時価情報	52
(6) デリバティブ取引の時価情報	52

1. 一般勘定資産の運用状況

(1) 有価証券明細表

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)		当事業年度末 (2022年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	359,214	87.4	348,636	92.5
地方債	1,206	0.3	1,799	0.5
社債	374	0.1	349	0.1
うち公社・公団債	374	0.1	349	0.1
株式	126	0.0	124	0.0
外国証券	20,962	5.1	15,725	4.2
公社債	20,962	5.1	15,725	4.2
株式等	—	—	—	—
その他の証券	28,937	7.0	10,083	2.7
合計	410,821	100.0	376,719	100.0

(2) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
有価証券	20,909	37,704	29,325	37,580	46,219	239,081	410,821
国債	14,564	35,025	28,927	30,705	44,806	205,185	359,214
地方債	—	—	—	504	702	—	1,206
社債	1	2	1	—	—	368	374
株式						126	126
外国証券	6,344	2,675	397	6,370	711	4,463	20,962
公社債	6,344	2,675	397	6,370	711	4,463	20,962
株式等	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	28,937	28,937
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	111,598	67,641	62,409	77,357	217,010	595,959	1,131,976
合計	132,507	105,345	91,735	114,938	263,230	835,040	1,542,798

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末 (2022年3月31日)						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
有価証券	22,917	31,549	36,607	33,928	44,979	206,736	376,719
国債	15,330	31,547	32,224	30,812	43,540	195,181	348,636
地方債	—	—	—	1,304	495	—	1,799
社債	1	1	1	—	—	344	349
株式						124	124
外国証券	7,585	—	4,382	1,811	943	1,003	15,725
公社債	7,585	—	4,382	1,811	943	1,003	15,725
株式等	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	10,083	10,083
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	156,339	79,225	80,411	73,616	276,766	649,036	1,315,395
合計	179,257	110,774	117,019	107,544	321,745	855,773	1,692,114

(注) 金銭の信託欄には、公社債及び外国公社債の保有を目的とする金銭の信託（運用目的の金銭の信託、満期保有目的の金銭の信託、責任準備金対応の金銭の信託及びその他の金銭の信託）を記載しております。

(3) 業種別株式保有明細表

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)		当事業年度末 (2022年3月31日)		
	金額	構成比	金額	構成比	
水産・農林業	—	—	—	—	
鉱業	—	—	—	—	
建設業	—	—	—	—	
製造業	食料品	—	—	—	—
	繊維製品	—	—	—	—
	パルプ・紙	—	—	—	—
	化学	—	—	—	—
	医薬品	—	—	—	—
	石油・石炭製品	—	—	—	—
	ゴム製品	—	—	—	—
	ガラス・土石製品	—	—	—	—
	鉄鋼	—	—	—	—
	非鉄金属	—	—	—	—
	金属製品	—	—	—	—
	機械	—	—	—	—
	電気機器	—	—	—	—
	輸送用機器	—	—	—	—
	精密機器	—	—	—	—
	その他製品	—	—	—	—
電気・ガス業	—	—	—	—	
運輸・情報通信業	陸運業	—	—	—	—
	海運業	—	—	—	—
	空運業	—	—	—	—
	倉庫・運輸関連業	26	21.2	26	21.5
	情報・通信業	—	—	—	—
商業	卸売業	—	—	—	—
	小売業	—	—	—	—
金融・保険業	銀行業	—	—	—	—
	証券、商品先物取引業	—	—	—	—
	保険業	—	—	—	—
	その他金融業	—	—	—	—
不動産業	41	32.8	39	31.9	
サービス業	57	46.0	57	46.6	
合計	126	100.0	124	100.0	

(注) 業種区分は証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しております。

(4) 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)	当事業年度末 (2022年3月31日)
保険約款貸付	2,474	2,253
契約者貸付	1,860	1,667
保険料振替貸付	614	586
一般貸付	1	—
(うち非居住者貸付)	(—)	(—)
企業貸付	—	—
(うち国内企業向け)	(—)	(—)
国・国際機関・政府関係機関貸付	—	—
公共団体・公企業貸付	1	—
住宅ローン	—	—
消費者ローン	—	—
その他	—	—
合計	2,475	2,253

(5) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

(6) 貸付金業種別内訳

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度末 (2021年3月31日)		当事業年度末 (2022年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	—	—	—	—
食料	—	—	—	—
繊維	—	—	—	—
木材・木製品	—	—	—	—
パルプ・紙	—	—	—	—
印刷	—	—	—	—
化学	—	—	—	—
石油・石炭	—	—	—	—
窯業・土石	—	—	—	—
鉄鋼	—	—	—	—
非鉄金属	—	—	—	—
金属製品	—	—	—	—
はん用・生産用・業務用機械	—	—	—	—
電気機械	—	—	—	—
輸送用機械	—	—	—	—
その他の製造業	—	—	—	—
国内向け	—	—	—	—
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—	—
卸売業	—	—	—	—
小売業	—	—	—	—
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業	—	—	—	—
物品賃貸業	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
宿泊業	—	—	—	—
飲食業	—	—	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—	—
教育、学習支援業	—	—	—	—
医療・福祉	—	—	—	—
その他のサービス	1	100.0	—	—
地方公共団体	—	—	—	—
個人（住宅・消費・納税資金等）	—	—	—	—
合計	1	100.0	—	—
海外向け	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
商工業（等）	—	—	—	—
合計	—	—	—	—
一般貸付計	1	100.0	—	—

(注) 国内向けの区分は日本銀行の貸出先別貸出金（業種別、設備資金新規貸出）の業種分類に準拠しております。

(7) 貸付金地域別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)		当事業年度末 (2022年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
北海道	—	—	—	—
東北	—	—	—	—
関東	1	100.0	—	—
中部	—	—	—	—
近畿	—	—	—	—
中国	—	—	—	—
四国	—	—	—	—
九州	—	—	—	—
合計	1	100.0	—	—

- (注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでおりません。
2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

(8) 貸付金担保別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)		当事業年度末 (2022年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
担保貸付	—	—	—	—
有価証券担保貸付	—	—	—	—
不動産・動産・財団担保貸付	—	—	—	—
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保証貸付	—	—	—	—
信用貸付	1	100.0	—	—
その他	—	—	—	—
一般貸付計	1	100.0	—	—
うち劣後特約付貸付	—	—	—	—

(9) 海外投融資の状況

①資産別明細

イ. 外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)		当事業年度末 (2022年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
公社債	540,631	73.0	675,166	78.3
株式	—	—	—	—
現預金・その他	200,444	27.0	186,590	21.7
小計	741,075	100.0	861,757	100.0

ロ. 円貨額が確定した外貨建資産

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

ハ. 円貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)		当事業年度末 (2022年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
非居住者貸付	—	—	—	—
公社債(円建外債)・その他	—	—	9,455	100.0
小計	—	—	9,455	100.0

ニ. 合計

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)		当事業年度末 (2022年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
海外投融資	741,075	100.0	871,213	100.0

②地域別構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
北米	219,501	32.6	219,501	41.8	—	—	—	—
ヨーロッパ	17,077	2.5	17,077	3.3	—	—	—	—
オセアニア	228,929	34.0	228,929	43.6	—	—	—	—
アジア	—	—	—	—	—	—	—	—
中南米	159,696	23.7	11,336	2.2	148,359	100.0	—	—
中東	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	48,426	7.2	48,426	9.2	—	—	—	—
合計	673,630	100.0	525,270	100.0	148,359	100.0	—	—

(単位：百万円、%)

区 分	当事業年度末 (2022年3月31日)							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
北米	260,039	31.2	260,039	38.5	—	—	—	—
ヨーロッパ	54,326	6.5	54,326	8.1	—	—	—	—
オセアニア	271,162	32.5	271,162	40.2	—	—	—	—
アジア	—	—	—	—	—	—	—	—
中南米	170,990	20.5	11,032	1.6	159,957	100.0	—	—
中東	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	77,991	9.3	77,991	11.6	—	—	—	—
合計	834,510	100.0	674,552	100.0	159,957	100.0	—	—

③外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)		当事業年度末 (2022年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
米ドル	400,215	54.0	454,565	52.7
ユーロ	—	—	—	—
豪ドル	336,321	45.4	399,991	46.4
ブラジルリアル	1,318	0.2	—	—
インドルピー	3,220	0.4	7,200	0.8
合計	741,075	100.0	861,757	100.0

2. 会社計（一般勘定・特別勘定）

（1）資産の構成

①前事業年度末（2021年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	一般勘定	特別勘定	会社計
現預金・コールローン	242,751	978	243,730
買現先勘定	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—
商品有価証券	—	—	—
金銭の信託	1,132,161	—	1,132,161
有価証券	410,821	11,457	422,279
公社債	360,795	—	360,795
株式	126	—	126
外国証券	20,962	34	20,996
公社債	20,962	—	20,962
株式等	—	34	34
その他の証券	28,937	11,423	40,361
貸付金	2,475	—	2,475
保険約款貸付	2,474	—	2,474
一般貸付	1	—	1
不動産	13	—	13
繰延税金資産	5,489	—	5,489
その他	44,703	68	44,772
貸倒引当金	△ 2	—	△ 2
資産計	1,838,413	12,504	1,850,918
うち外貨建資産	741,075	34	741,109

（注）特別勘定のその他欄は、一般勘定貸を控除した金額を記載しております。

一般勘定貸を控除しない場合、その他は130百万円、資産計は12,566百万円となります。

②当事業年度末（2022年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	一般勘定	特別勘定	会社計
現預金・コールローン	224,079	2,385	226,464
買現先勘定	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—
商品有価証券	—	—	—
金銭の信託	1,315,540	—	1,315,540
有価証券	376,719	28,147	404,867
公社債	350,786	—	350,786
株式	124	—	124
外国証券	15,725	30	15,756
公社債	15,725	—	15,725
株式等	—	30	30
その他の証券	10,083	28,116	38,200
貸付金	2,253	—	2,253
保険約款貸付	2,253	—	2,253
一般貸付	—	—	—
不動産	18	—	18
繰延税金資産	3,564	—	3,564
その他	54,645	218	54,863
貸倒引当金	△ 3	—	△ 3
資産計	1,976,818	30,750	2,007,568
うち外貨建資産	861,757	30	861,788

（注）特別勘定のその他欄は、一般勘定貸を控除した金額を記載しております。

一般勘定貸を控除しない場合、その他は584百万円、資産計は31,117百万円となります。

(2) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)		当事業年度末 (2022年3月31日)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	16,298	1,806	32,921	△ 730
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	34	0	30	2
その他の証券	11,423	1,899	28,116	△ 783
金銭の信託	4,840	△ 93	4,773	50

(3) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

売買目的有価証券以外の有価証券は、特別勘定では保有していないため、一般勘定と同じであります。なお、一般勘定の有価証券の時価情報は、10～11ページをご参照ください。

(4) 金銭の信託の時価情報

金銭の信託は、特別勘定では保有していないため、一般勘定と同じであります。なお、一般勘定の金銭の信託の時価情報は、12ページをご参照ください。

(5) 土地等の時価情報

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

(6) デリバティブ取引の時価情報

デリバティブ取引は、特別勘定では保有していないため、一般勘定と同じであります。なお、一般勘定のデリバティブ取引の時価情報は、13～15ページをご参照ください。